

オリンピック招致の功罪に関する社会学的研究

石坂友司*

A Sociological Study for the Merits and Demerits to Host the Olympic Games

ISHIZAKA Yuji

1. はじめに

2016 年夏季オリンピック大会招致への国内立候補都市が東京に決定した。仮に招致が成功すれば夏季大会としてアジアでは初の 2 回目の開催となり、1940 年に招致が決まっていたいわゆる「幻の東京オリンピック」を含めれば、3 回目の招致指名となる。

東京が示す開催の意義とは、これまで成熟を遂げてきた証を世界に示すことであり、大都市が様々な難問を克服してきた姿を範として示すことにあるという。再三提示される「21 世紀のオリンピック」という文言、これはどのような方向性を指し示すのであろうか¹⁾。再開発の手段としてのオリンピックありきとする批判も散見される今、そのコンセプトが問われてくるだろう。東京がオリンピック招致にともない、大規模な再開発事業を掲げている以上、東京で開催することが都市をどのように変えようとしているのか、それはまた、どのような主体に向けられたものであるのか、そこまで言及しなければならない。そのことは「21 世紀のオリンピック」の向かうべき方向性をも規定するからである。

周知のとおり、オリンピックは商業主義の波に乗ることで肥大化し、ますますその拡大路線はとりとめがない。すでにオリンピックはあるべき理念から演繹されて評価されるべきものではないとの見方もあるが、それならばオリンピックは単なる国際的スポーツイベントに過ぎないのかという当然の問いに答えを用意しておかなければならない。オリンピックが掲げてきた平和性、民族の融

和、政治からの中立性を手放して賞賛するつもりはないが、その理念こそがオリンピックの象徴性を高めてきたのである。その価値判断は多岐にわたるが、見かけ上の賛否にとらわれず、オリンピックを開催することの是非は建設的に議論されなければならない。招致の功罪をつきつめて、複眼的に判断する視角を我々はそろそろ獲得すべきである。

2. 先行研究の検討と研究の方向性

オリンピック開催・招致に絡む問題はその都市、地域のもつ特性に大きく依存するとはいえ、これまでのオリンピック開催の反省を抜きには語れない。当時の文脈を無視して考えることはできないが、そこにはいくつかの典型的なオリンピックの功罪が存在する。1998 年の長野大会の招致がいみじくも露呈したように、その加熱した招致活動には都市全体を覆う翼賛の雰囲気は充満し、この本質を隠していくことは少なくない。例えば、開催が全て善になり、開催後の都市財政の窮乏化、環境問題、施設の後利用にまで議論が及ばない。一方で、招致反対派の意見は開催に反対する論拠が的を射ていながら、オリンピックの開催そのものに反対の場合が多く、計画の軌道修正に向けられるケースは少ない。そこで、オリンピック開催・招致をめぐる基本的な問題点の共有に始まり、それを東京という都市のもつ特殊性にまで広げて照準することが本研究の最終的な目標である。

1964 年の東京大会にはじまり、日本にはいくつかのオリンピック開催の歴史がある。また、名古

* 関東学園大学 Kanto Gakuen University

屋や大阪など、招致を試みたものの失敗に終わった例にも事欠かない。もちろん、名乗りをあげたが国内立候補地に選定されなかった旭川、福岡のような都市も多く存在する。それらの事例を体系的に整理分析するにたる先行研究は十分ではなく、全く手がつけられていないといっても過言ではない。それは成功裏に開催を終えた東京大会や直近の長野大会においても例外とはいえない。日本のオリンピック開催にまつわる都市、地域研究は依然として散逸し、立ち後れているといわざるをえない。

以上の問題点を克服するために、招致の是非をめぐる問題系、開催を前提とした問題系、開催後の問題系に分けて考察する必要がある²⁾。本研究は以上の判断基準を整理・提示するためのロードマップとして緒についた。

3. 招致の是非をめぐる問題系

(1) 開催の理念

東京大会が準備段階からオリンピック・ムーブメントの精神的教育的価値だけでは開催理由とはならないとうたっていたことはあまりよく知られていないが³⁾、オリンピックを開催することの動機づけが現在ほど明確に問われている時代はない。本研究の立ち位置は、オリンピック・ムーブメントなるものが継承し、掲げてきた理念やスローガンの数々を無意識に受容するものでも、頭ごなしに批判するものでもない。オリンピック開催の社会的意味を鑑みれば、重要なのはそれにとまなう都市の大規模開発の正当化を、何気なしに勝ちとるその象徴力の巨大さにある。オリンピックは東京大会をはじめとして、何ものなければ実現しえないような大規模開発を可能にしてきた。オリンピックの象徴性とそれを支える我々の関係を明らかにすることが本稿の課題ではないが、オリンピックにおける都市の論理が大規模開発や再開発による都市、地域の活性化を第一義におくとすれば、逆にいって、開催への住民の理解と象徴性担保が最も効果的にオリンピックを招致し、開催する前提条件となるはずである。この点は2016年に向けた東京の招致案を見ても意識されているとはいえない。

(2) 招致の方法

長野大会では招致委員会の会計帳簿が故意に処

分されるという事件が起こり、2004年に『『長野県』調査委員会』が設置されるなど不透明な活動に批判が集まった。その委員会報告によると、長野の招致活動にはIOC委員に対するルール違反の過剰接待が行われ、9000万円の使途不明金が発生していることが明らかとなった。また、それらの事実に対する住民側からの情報公開請求に対して隠蔽工作を行ったことなどが認定された⁴⁾。長野に破れたソルトトレックが2002年冬季大会の招致に際して、同じく過剰な招致活動を繰り返し、IOCの一大スキャンダルに発展したことは周知のとおりである。

招致活動費は年々増加傾向にある。1988年の招致を目指した名古屋では約1億5000万円であったのに対し、長野大会の招致では19億5000万円が費やされている。また、2008年を目指した大阪では48億円を費やし、IOC総会で獲得した得票が6票であることから、1票8億円と揶揄された。大阪では招致活動時の委員による不明朗な旅費支出に対して返還請求裁判まで起こされている。

IOC委員への過剰な接待はソルトトレック大会でのIOCスキャンダルによって新方式が導入され、厳しく制限されている。しかしながら、ソチに決まった2014年冬季大会に見られたように、オリンピックの招致合戦はとどまるところを知らず、むしろ大国の経済力をバックに加熱している。その意味で、今後は理念とバランスのとれた招致案の作成と予算措置に明確な説明責任が求められてくるだろう。

(3) 環境問題への配慮

IOCがもっとも配慮している事項の一つといわれ、今後重要性が増すと考えられるのが環境問題である。「環境五輪」と銘打った長野大会は理念のみが先行したため、現実と大きな齟齬をきたした。滑降競技の出発点引き上げ問題をめぐっては自然保護団体と競技連盟がぶつかり最後まで紛糾した。オリンピックが環境破壊へと直接結びつく可能性の高い競技施設の建設、拡張を前提としている限り、環境問題との折り合いはつきそうにもない。ボブスレーやリュージュといった競技人口の少ない種目の編成、仮設施設による代替案の検討、そしてオリンピックと環境が共存するとはどういうことかの定義付けが必要になるだろう。それはオリンピック競技に対する根本的な発想の転換を意

味する。

この点はスポーツと環境問題のコンサルタントであるチェルナシエンコが明確かつ子細な定義と行動基準を提示している⁵⁾。それによれば、施設建設や施設運営に関わる4つの分野が環境問題の観点から考慮されなければならない。第1に、建築デザインや照明の工夫、熱リサイクルの利用といった環境問題への配慮からくる「エコ効果」を生む経済的メリット、第2に、エネルギー削減による地球温暖化の防止、車の減少による騒音、排気ガスの防止、さらには、緑地や自然保護地域の確保といった直接的な環境保全、第3に、水質汚染、大気汚染といった環境と密接に関係する人間の健康、第4に、学校や地域住民の環境意識、習慣、態度に関わる地域の意識変革と活性化である。これら4つの観点はスポーツと環境の調和を目指す「持続可能なスポーツ」へとつながっていくものである。

(4) 経済的基盤

東京大会や長野大会にしても、招致案で提示された大会施設建設費、運営費が枠内で収まることはない。それは計画段階にはコンパクトさが求められることの裏返しである。また、オリンピック関連道路の建設や新幹線等の整備を含めれば兆円規模になる。これら巨額の資金を捻出するうえで、オリンピックは国家に依拠せざるをえない。長野、シドニー、ソルトレーク、アテネとオリンピックの開催規模は拡張を続けている。現IOC会長のジャック・ロゲは種目削減によるオリンピックの規模縮小を訴える改革案を提示しているが、北京大会を目前にしてもなお拡張傾向はとどまるところを知らない。

東京大会には競技施設整備や大会運営にかかった直接的事業費295億円の他に、道路整備や上・下水道整備などの間接的事业費として約9600億円が計上され、大会後の関連施設事業費を合わせれば、その額は1兆800億円にものぼるとされる⁶⁾。このオリンピックには「住みよい東京都の建設」がうたわれていたが、優先されたのはオリンピック関連行政で、都民の生活と直結する給水問題、屎尿処理問題、隅田川の汚水問題などは未解決のまま残されていった⁷⁾。そもそもこの「住みよい東京都」という言葉は何を含意しているのであろうか。都市交通網が整備され、新幹線が着工し、

首都高速道が整備された都市の姿をのみ意味しているとするれば、オリンピックは確かに成功したといえるだろう。しかしながら、我々は何をもって住みよい都市、地域がつくり出されたとするのか、現代の東京を見据えながら評価する観点が必要不可欠である⁸⁾。また、オリンピックへの財源投資は勢い、他部門の財源カットを意味する。それが公共福祉政策費の削減につながるのであれば、オリンピックの意義は著しく損なわれるといえる。

大阪では招致失敗とともに、大阪湾の人口島舞洲に予定されていた競技施設建設計画が白紙に戻され、「スポーツの島」理念も大きく後退した。バブルさながらの開発と称された人工島のために市が起債した借金は1100億円にものぼるといわれる。招致を当て込んだ開発がいかにも無謀なものであったかを示す一例だが、このようにオリンピックに都市開発が先行するのが現状である。

言い尽くされた観点だが、施設計画、大会運営費、そして都市開発の規模に関する明確な青写真を描けないのであればオリンピックは開催すべきではない。また、大会後の施設の後利用はどの事例をみてもすっぱりと抜け落ちている。先にも述べたが、オリンピックであることの象徴性がそれだけ分別のない開発を可能にしていることを我々は常に認識しておかなければならない。

(5) 住民の理解と五輪反対運動

オリンピック開催をめぐってはその時々には反対運動が展開される。名古屋の「反オリンピック研究会議」、長野の「オリンピックいらない人たちのネットワーク」などが結成され、多角的にオリンピックの問題性を主張してきた。世界的に見てもオリンピック開催は反対運動と隣り合わせの関係にあり、1976年のデンバー大会は環境破壊を危惧する住民運動の高まりにより返上のやむなきに至った。日本でも名古屋や大阪の反対運動は行政主導のオリンピック招致を痛烈に批判し、招致失敗の遠因になったといわれている。

しかしながら、その反対運動には時としてオリンピックそのものをイデオロギー的に退ける側面があることは否定できない。例えば、名古屋オリンピックの招致反対運動を展開したスポーツ社会学者の影山健らは、オリンピックはそもそも各国の支配階級のものであり、スポーツエリートのためのものであるから本質的に認められない⁹⁾との

見解を表明している。本研究はこのような思考には与しない。なぜなら、そのような発想はオリンピック開催の是非以前にオリンピックを否定しており、招致の功罪を議論するテーブルにはつけないからである。

確かに商業主義による弊害、選手のドーピング汚染など、近年のオリンピックには目を蔽いたくなる局面が数多く存在する。そのことのみをもってオリンピックの意義全てを否定するのは尚早であろう。彼らが主張するように、大規模競技施設の建設は一部のエリート競技者のためであり、小規模施設の建設、分散化こそが必要であるという主張¹⁰⁾は確かに首肯すべきところもあるが、それはスポーツ政策の観点から議論されるべき問題で、オリンピック開催の功罪とは直接関係がない。むしろ問題なのは、オリンピックの大規模施設建設に集中できる行政施策が、小規模施設の整備という細やかな配慮になぜ向けられないのかという一点にある。我々がオリンピックを一つの本質論で断罪できる以上に現代のオリンピックは多様化し、複雑化している。したがって、目の前にあるオリンピックをありのままの社会現象としてとらえ、それが社会を反映し、逆に規定していくとする社会学的視点から分析を加えていくことがさしあたっての課題である。

4. おわりに

ここまで招致の是非をめぐる問題系の論点整理をしてきた。これまでのオリンピック招致・開催における問題系を整理・提示できれば、オリンピックを開催することがどのような社会的・文化的機制の中に位置づいているのかを明らかにできる。その成果が今後精緻化される 2016 年の東京大会開催計画を評価し、提言・修正を迫ることを可能にするだろう。そのことは再三述べたように、単なるオリンピック礼賛に終わることなく、また開催の是非にとどまらず、都市のありよう、そこに住まう人びとの生活に向けたより開かれた議論へと結びつくはずである。そこに本研究の意義は見いだされる。

大阪の舞洲のように、招致に失敗した都市では会場予定地として確保された土地と招致案のみが残り、人びとの記憶は風化していく。また、長野や東京においても、これまで行われたオリンピックが都市や地域に何を生み、何を残したのかにつ

いては十分に考究されていない¹¹⁾。これまでみてきたようなオリンピックの功罪に関する問題系は、それぞれの都市や地域独自の断片的な個別事例ながら、今後の招致活動に向けて問題を提起し続けている。本研究は緒についたばかりだが、個別事例の時間軸をいれたケーススタディが必要であることを強く認識し、以後の研究を行うことになる。

引用文献

- 1) 東京都(2006): 2016 年東京オリンピック基本方針, 東京.
- 2) 本稿では紙幅の関係上, 招致の是非に絞って言及する.
- 3) 東京都編(1965): 第 18 回オリンピック競技大会——東京都報告書, 東京, p.62.
- 4) 「長野県」調査委員会(2005): 「長野県」調査委員会 報告書, 長野.
- 5) チェルナシエンコ D, 小椋博・松村和則編訳(1999): オリンピックは変わるか, 東京, pp. 100-6.
- 6) 東京都編(1965): 第 18 回オリンピック競技大会——東京都報告書, 東京, p.329.
- 7) 森川貞夫・矢野みほ子編(1993): 山本正雄——人・生活・思想, 東京, pp. 63-7.
- 8) その裏側で, オリンピックによる都市の整備は貧困層の立ち退きや住民の排除をはらんでいることにも注意を向けおく必要がある. 例えば, 北京オリンピックなどでは再開発による農民の立ち退きが報道されている. 都市を飾り立てることの二面性を忘れてはならない.
- 9) 影山健・岡崎勝・水田洋編(1981): 反オリンピック宣言, 名古屋, p. 186.
- 10) 前掲 9), pp. 188-90.
- 11) この意味において, 松村和則を研究代表として行われた科研費基盤研究(2001, 研究成果報告書「冬季五輪後の定住条件と環境保全の社会的実証研究」, 筑波大学.) は長野オリンピック後の定住条件と環境保全に焦点をあてた数少ない実証研究である. 時間軸を入れた研究成果の継続と他地域での同様な研究を現在準備中である.

本研究は、平成 18 年度筑波大学体育科学系学内プロジェクト研究の助成を受けて実施されたものである。